

こんにちは 日本共産党県議団です

石坂ちほ 総務企画警察委員会/長野市区

——鉄道駅のエレベーター設置支援について——



1日あたり平均利用者数3000人以上の駅が、平成32年度までにバリアフリー化されます。設置費用のうち6分の1は県が負担しますが、県の制度では、負担の上限が1000万円。エレベーターは1基1億円を超え、その分市町村負担となるため、制度の再検討を要望しました。

小林伸陽 農政林務委員会/上伊那郡区

——雪害対策と低米価問題で農水省交渉——



9月29日、藤岡議員と農水省交渉を行いました。倒壊ハウスの支援は、未だ4000棟あまりが手付かず。国は年内完成にとられずすべての被災者支援を約束。米価ではナラシ対策を早期にすべての農家に行き届くよう強く求めてきました。

高村京子 文教企業委員会/上田市・小県郡区

——高齢者の実態に寄り添い、あたたかい医療・介護を——



この春成立した「医療・介護総合推進法」は、医療・介護保険料は増やし、サービスは制限する大改悪。長野県は軽度者からサービスを取り上げ、病院や施設から在宅へと押しだすことなく、高齢者の生活実態や不安に寄り添うよう求めました。

和田あき子 環境産業観光委員会/長野市区

——子どもを性被害から守る取組みは県民運動で——



長野県は、全国で唯一青少年保護育成条例を持たず、県民運動によって取り組んできました。しかし阿部知事は淫行処罰条例が必要という立場です。一般質問で条例の必要性は無いと質問し、性教育や県民運動の充実を求めました。

両角友成 危機管理建設委員会/松本市区

——御嶽山の地震計は国の責任で——



御嶽山には県設置の地震計が3ヶ所ありますが、うち2ヶ所が老朽化により停止状態。地震計は1台1000万円と、県が維持するのは困難。2009年に測候所を廃止した国の責任で噴火監視体制を確立するよう要請すべきと質しました。

藤岡義英 県民文化健康福祉委員会/佐久市・北佐久郡区

——再生可能エネルギー普及について——



「木質チップの供給から消費までの仕組み」づくりを紹介し、「F・POWER プロジェクト」だけの支援ではなく、県内各地の木質バイオマスの取り組みに適正でバランスのとれた支援を行うよう提案しました。

県民を守る防波堤になれ



両角友成議員の代表質問（10月3日）

消費税増税
消費税増税で、実質賃金の減少、消費落ち込み、GDP（国内総生産）の落ち込みの影響と悪循環に陥った長野県経済。県の税収も激減しています。国に対して消費税増税中止を求めるべきと知事に迫りましたが、知事は消費税増税を「国・地方の持続可能性を高めるために必要」と答弁しました。

9月県議会（9/25～10/15）の代表質問で両角友成議員は、阿部県政2期目のスタートに当たり、「国にきちんと意見を伝える」ことを望む県民の声を代弁し、知事の政治姿勢を質しました。

知事はどの分野でも「国の議論を見守る」答弁に終始し、国にものが言えない姿勢が浮き彫りになりました。

集団的自衛権行使容認
全国の地方議会が「戦争する国づくり」に反対の声をあげ、県内でも25の自治体が9月議会で行使容認撤回の意見書を可決しました。代表質問では松本駐屯地からイラクに自衛隊員が派遣された事実も示して、「県民を守る立場から曖昧な姿勢は許されない」と知事に迫りましたが、知事は「国会の場で議論が行われることを求めたい」と答えています。

安倍「教育再生」前倒し実施は拙速

教育改革

安倍政権の地方教育行政改革は、教育委員長と教育長を一本化し首長が任命するなど、教育の中立性を損なう危険な内容です。

県は、法律では来年4月から設置の「総合教育会議」を10月にも前倒しで設ける予定です。代表質問では、県の拙速さを指摘しましたが、知事は「教育委員会との協議の場を増やす」「人事のあり方などで問題意識を共有する」などと述べ、教育への関与に積極的な姿勢を見せています。

国に改善を要望

土石流災害対策

災害時の避難のあり方の再検討、国交省の新レーダー配備から県が抜けていることに対し必要な措置を国に要請することを求めました。

知事は新レーダー「エックスレイン」も含めた最新の観測システム配備などを国に要望していくことを約束しました。



農水省交渉（9月29日 井上参院議員事務所）

日本共産党県議会報告

No.15

2014年11月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

リニアに懸念噴出！

9月県議会
特集

住民の理解が得られない計画は中止を

両角議員は代表質問で、共産党県議団の現地調査（9月3日～5日、下伊那郡大鹿村、木曽郡南木曽町など）を踏まえ、リニア中央新幹線計画を取り上げました。



共産党県委員会リニア問題対策委員会の見解表明の記者会見にて（9月24日）

沿線自治体・住民からは「工事車両のすれ違いはとても無理」「トンネルからの水を川に入れたら間違いなく水害に遭う」「NHKのニュースで自分の家をリニアが通るのを知った」と、住環境・自然環境・地域社会の破壊に深刻な不安が広がっています。

県が「知事意見書」で求めた作業用トンネルの削減、環境保全協定などの要求にJR東海はゼロ回答。このままリニアが着工されれば、将来に重大な禍根を残しかねません。知事は「環境への配慮、地域との合意形成」と言うものの「本県にも大きなメリットをもたらす」と、推進の姿勢は崩していません。県は地元の声を重



リニア新幹線現地調査（9月4日、飯田市北条地区の皆さんに聞き取り）

く受けとめ、JR東海に対して、地元住民の理解が得られなければ工事の着工をしないように求めるべきです。

若者の雇用問題

将来への不安が浮き彫りに

藤岡議員は一般質問で、年収200万円以下の「ワーキングプア」が国内で1100万人を越え、青年の2人に1人が非正規雇用。県内でも新卒採用正社員のうち2割が3年以内に離職する深刻な労働実態を指摘。県が実施した実態調査の結果を質問しました。

県は「やむなく非正規社員として勤めている人が増えている」「職場環境の改善が課題」との認識を示し、事業所に様々な働きかけをしていると答えました。

また、ブラック企業の深刻な実態を紹介。超長時間過密労働・一方的な賃下げなどの改善を求め労働組合を作った途端、工場閉鎖が発表され、存在しない事業所への転勤か退職を迫られた事例を示して、ブラック企業に強く改善指導を行うよう求めました。

子ども子育て支援
思い切った保育園の充実・
保育料の軽減策を

来年4月からの子ども子育て新制度に向けて、県は「幼保連携型認定こども園」の認可基準を決める条例の準備を進めています。

高村議員は一般質問で、「認定子ども園」は事業者と保護者の直接契約制をとり、市町村の保育実施義務が形骸化する危険を指摘し、国の基準が学級定数を35人以下としている点の是非を問いました。これに対し県は、一学級30人以下とする県の独自基準を維持する考えを示しました。

また鳥取県の子どもの医療費窓口無料化、第3子の保育料支援、中山間地のすべての子どもの保育料を無料にするモデル事業を紹介し、県も思い切った小規模保育園の充実や保育料軽減策を実施すべきだと主張しました。

※幼保連携型認定こども園＝認可幼稚園と認可保育園の一体的運営により幼児教育と保育を提供する施設

企業・団体献金禁止へ 意見書案を提出

共産党県議団が提出した「企業・団体献金の禁止を求める意見書」（案）について、小林議員が提案説明を行いました。

経団連は今年6月に「政治との連携強化」のため、経団連主導の企業献金再開を表明しました。企業・団体献金は、政治資金規正法で原則禁止されていますが、抜け道により野放し状態。企業献金廃止を前提とした政党助成金には税金が320億円もつぎ込まれています。

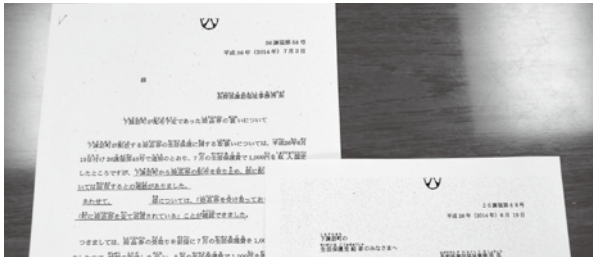
企業・団体献金はキッパリと禁止すべきです。

心が無いのか

生活保護費を見込みで減額

下諏訪町が生活困窮者を対象にした5000円分の福祉目的商品券の配布を計画したことに対し、諏訪福祉事務所は、生活保護者には消費税対策と二重支給になると判断して、生活保護費から月1000円ずつ減額することを決めました。町は商品券の配布を取り止めましたが、7月分の保護費からは1000円が減額され、翌月返金されました。

受給者にとっては1000円の減額は死活問題。今回の商品券は福祉灯油と同様で、8000円までは収入認定されずに本来受け取ることができるケース。和田議員は一般質問で「町と受給者に謝罪すべきだ」と主張しましたが、県は「生活保護



制度に沿って対応」と、一切反省の弁はありませんでした。

生活保護は最後のセーフティネット。受給者の生活はギリギリの状態、国の生活保護基準切り下げの結果、仕方なく1食減らす、ガスも電気も止めるという深刻な事態が生じています。県の心ある生活保護行政を強く求めました。

主な意見書案に対する各会派の対応

件名	対 応							結果	説明・討論
	共産党	自民党	改革新	県・公	県政な	改革ク	無所属		
原発の再稼働に反対	◎	×	△	×	×	○	○	否決	
集団的自衛権行使容認閣議決定の撤回を ※	◎	×	△	×	×	○	○	否決	
消費税率の引上げ中止を	◎	×	△	×	×	○	○	否決	
稲作農家の経営安定を	○	◎	○	○	○	○	○	可決	和田議員
企業・団体献金の禁止を	◎	×	×	×	×	○	○	否決	小林議員

※同様の趣旨の請願が5件提出され（秘密保護法やだネット長野ほか）、意見陳述も行われましたが、いずれも不採択になりました。



議場前にて（左より和田あき子、両角友成、藤岡義英、高村京子、小林伸陽、石坂ちほの各議員）

◎：提案 ○：賛成 ×：反対
△：会派の中で対応が分かれたもの